

令和5年度における温室効果ガス等の排出の削減に
配慮した契約の締結実績の概要

令和6年5月23日
大学共同利用機関法人
自然科学研究機構

国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律（平成19年法律第56号。以下「環境配慮契約法」という。）第8条第1項の規定に基づき、令和5年度における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の締結実績の概要を取りまとめたので、公表する。

1. 令和5年度の経緯

環境配慮契約法及び国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針（平成31年2月8日閣議決定。以下「基本方針」という。）に基づき、可能なものについて温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約（以下「環境配慮契約」という。）の締結に努めた。

2. 環境配慮契約の締結状況

基本方針で環境配慮契約の具体的な方法が定められている①電気の供給を受ける契約、②自動車の購入及び賃貸借に係る契約、③船舶の調達に係る契約、④省エネルギー改修事業（ESCO事業）に係る契約、⑤建築物に関する契約（建築物の建築又は大規模な改修に係る設計業務）、⑥建築物の維持管理に関する契約、⑦産業廃棄物の処理に係る契約の状況は、以下のとおりであった。

電気の供給を受ける契約

施設名	自然科学研究機構 核融合科学研究所（高圧）
所在地	岐阜県土岐市下石町 322-6
契約期間	令和5年9月1日～令和6年8月31日
契約電力	700 kW
予定使用電力量	1,429,600 kWh
契約方式	事業者の環境配慮の取組状況により入札参加資格を制限する一般競争入札（裾切り方式）
応札者数	3者
落札者	レジル株式会社

施 設 名	自然科学研究機構 核融合科学研究所 (特別高圧)
所 在 地	岐阜県土岐市下石町 322-6
契 約 期 間	令和 5 年 8 月 1 日 ～ 令和 6 年 7 月 3 1 日
契 約 電 力	9,100 k W
予定使用電力量	52,323,310 kWh
契 約 方 式	事業者の環境配慮の取組状況により入札参加資格を制限する一般競争入札（裾切り方式）
応 札 者 数	2 者
落 札 者	丸紅新電力株式会社

②～⑦については、該当する契約はなかった。

3. その他の環境配慮契約に係る事項

- 「自然科学研究機構における環境配慮の促進に関する規程」に基づき、機構の環境配慮に関する基本的な方針を定め、環境保全活動を促進するための体制を整え、環境負荷の低減に取り組んでいる。
- 当機構の各研究所及び各センターに対して、環境配慮契約法及び基本方針に基づき、温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約を推進するよう周知を図った。
- 核融合科学研究所の土岐キャンパスにおいて、令和5年9月からPPA事業による太陽光発電電力の購入を開始した。